

特別企画：防犯・監視カメラ関連業者 158 社の経営実態調査**防犯・監視カメラ関連業者の市場拡大が加速****～売上高規模 800 億円を突破～****はじめに**

世界中で頻発するテロや多様化する犯罪。ここ数年、世界的にセキュリティ意識の高まりを見せ、テロや防犯対策の手段として防犯・監視カメラに熱い視線が注がれている。日本でも2020年に開催される東京五輪に向けたセキュリティ対策の強化として、監視カメラの拡充が見込まれる。

こうした市場の拡大予想に合わせ、2月10日にはキヤノンが監視カメラ世界最大手のアクシスコミュニケーションズ（スウェーデン）の買収を発表したほか、国内首位のパナソニックやソニーなども高精細の監視カメラを開発するなど監視カメラ事業の拡充に乗り出している。

帝国データバンクは、2011年度から2013年度の売上高が判明しており、防犯・監視カメラ関連事業を主力事業としている業者158社を自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）から抽出し、売上高、損益（当期純損益）、業種、地域などを分析した。同様の調査は今回が初めて。

※ソニーやパナソニックほか、大手メーカーや大手警備業者などが防犯・監視カメラの製造やサービスを行っているが、同カメラ事業が全体から見て主力事業ではない企業については今回の分析の対象には含めていない

調査結果

1. 防犯・監視カメラ関連業者 158 社の 2013 年度の売上高合計は前年度比 10.3%増の 857 億 4900 万円となった。2012 年度が同 5.0%増であったことから 2 期連続で増加した。
2. 2013 年度の売上高規模別では、「10 億円未満」が 142 社と全体の 9 割弱を占めた。
3. 損益別では、黒字企業比率の推移を見ると、直近 3 年度とも 7 割超となっているが、高止まりしたまま、横ばいの状況が続いている。
4. 業種別では、構成比で「卸売業」「建設業」が全体の 7 割強を占めた。2013 年度の業種別の売上高合計推移を見ると、「製造業」「卸売業」が 2 ケタ増と高い伸びを示しており、上流に近い業種の売上高の増加が目立った。
5. 地域別では、「関東」「近畿」「中部」の 3 大都市圏で 8 割弱を占めた。

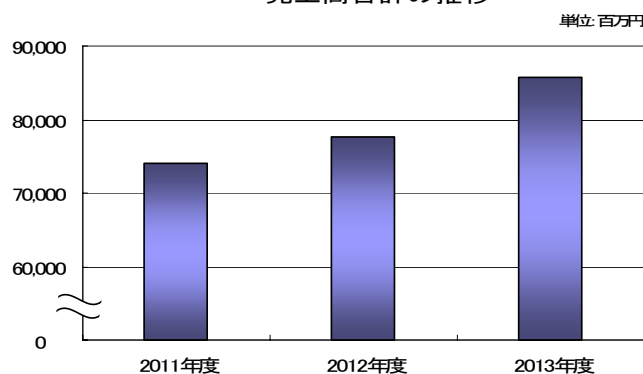
1. 売上高動向 ～売上高合計は2期連続で増加

防犯・監視カメラ関連業者 158 社の売上高合計の推移は右表の通り。

セキュリティ意識の高まりから防犯・監視カメラ市場は拡大しており、2013 年度の売上高合計は前年度比 10.3%増の 857 億 4900 万円となった。2012 年度が同 5.0%増であったことから 2 期連続で増加した。

2013 年度が増収となった事業者は 107 社で、このうち 2 期連続増収となった事業者は 64 社であった。

売上高合計の推移



	売上高合計(百万円)	前年度比(%)
2011年度	74,039	—
2012年度	77,734	5.0
2013年度	85,749	10.3

2. 売上高規模別動向 ～9 割弱が「10 億円未満」

防犯・監視カメラ関連業者 158 社の 2013 年度の売上高を規模別にみると、「1 億円以上 10 億円未満」が 93 社（構成比 58.9%）で全体の 6 割弱を占めた。また、「1 億円未満」が 49 社（同 31.0%）と続く。

2013年度売上高分布	社数	構成比(%)
1億円未満	49	31.0
1億円以上10億円未満	93	58.9
10億円以上100億円未満	14	8.9
100億円以上	2	1.3
合計	158	100.0

一方、売上高規模の大きい「100 億円以上」が 2 社（同 1.3%）、「10 億円以上 100 億円未満」が 14 社（同 8.9%）にとどまるなど、10 億円未満の中小業者で 9 割弱を占めていることが判明した。

3. 損益別動向 ～黒字企業数は高止まりで横ばい推移

防犯・監視カメラ関連業者 158 社の損益動向を見ると、2013 年度は「黒字」が 77.8%

	2011年度		2012年度		2013年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
黒字	120	75.9	123	77.8	123	77.8
赤字	38	24.1	35	22.2	35	22.2
合計	158	100.0	158	100.0	158	100.0

（123 社）にのぼり、2012 年度と同様に高止まりの状況であることが判明した。

黒字企業比率の推移を見ると、2011年度（75.9%）、2012年度（77.8%）、2013年度（77.8%）と高止まりはしているものの、横ばいで推移している。年々、同業者との価格競争が激化してお

り、損益面において早くも厳しくなっていることがうかがえる。

4. 業種別動向 ～卸売業、製造業で売上高の増加が顕著

防犯・監視カメラ関連業者158社を業種別に見ると、「卸売業」が62社（構成比39.2%）と最も多く、以下、「建設業」が56社（同35.4%）、「製造業」が22社（同13.9%）と続く。

また、業種別の売上高合計推移を見ると、2013年度の売上高合計は、すべての業種で前年度を上回った。特に、「製造業」が前年度比11.1%増、「卸売業」が同

15.1%増と商流の中で、上流に近いところの業種の売上高の増加が目立った。一方で、「建設業」が同1.6%増、小売業が同0.8%増と下流に近いところは横ばいに近く、同業者間による価格競争の厳しさがうかがえる。

なお、「建設業」は、防犯・監視カメラの設置工事を手がける電気通信・配線工事業者が大半を占めており、「サービス業」は、防犯・監視カメラネットワークシステムの開発などソフト開発業者や警備業、防犯・監視カメラのレンタルやリース業者などがある。

業種	社数	構成比(%)
建設業	56	35.4
製造業	22	13.9
卸売業	62	39.2
小売業	5	3.2
サービス業	13	8.2
合計	158	100.0

業種別売上高合計推移 (単位:百万円)

	2012年度	2013年度	前年度比(%)
建設業	8,033	8,162	1.6
製造業	17,062	18,960	11.1
卸売業	34,357	39,539	15.1
小売業	989	997	0.8
サービス業	17,293	18,091	4.6
合計	77,734	85,749	10.3

5. 地域別動向 ～3大都市圏で8割弱を閉める

防犯・監視カメラ関連業者 158 社を地域別に見ると、「関東」が 76 社（構成比 48.1%）と最も多く、「近畿」の 25 社（同 15.8%）、「中部」の 22 社（同 13.9%）と続く。これら 3 地域で、8 割弱を占めるなど人口の多い、3 大都市圏に集中していることが判明した。

地域	社数	構成比(%)
北海道	2	1.3
東北	5	3.2
関東	76	48.1
中部	22	13.9
近畿	25	15.8
中国	8	5.1
四国	2	1.3
九州	18	11.4
合計	158	100.0

6. まとめ

防犯・監視カメラ関連業者の売上高合計は、頻発するテロへの脅威や多様化する犯罪への対策といったセキュリティー意識の高まりに伴い 2012 年度、2013 年度と 2 期連続で増加した。商店街などまちづくりにおける住民の安全・犯罪対策として、民間団体や自治体、警察などによる設置が見込まれるほか、2019 年に日本で開催されるラグビーワールドカップや 2020 年に開催される東京五輪など世界中から人が集まるビッグイベントが目白押しで、治安対策として、この 5 年以内に大都市を中心に防犯・監視カメラの大幅な増設が見込まれる。

また工場における異物混入や不審者の監視、留守宅での高齢者や児童、ペットの見守りサービスなど監視カメラの設置用途は広がりを見せており、今後ますます市場の拡大が見込まれる。

しかし、2014 年度に入り、大手メーカーが防犯・監視カメラ事業を強化し、急速に防犯・監視カメラの機器やネットワークシステムが進化する一方で、同業他社との競合は激しさを増し、価格は下がりはじめており、防犯・監視カメラに関連する上流から下流に至るすべての業態で、すでに低価格化の波が押し寄せてきている。今後、市場が急拡大する中で、生き残りをかけた競争は激しさを増し、各企業が十分な販売量を確保できるか注目される。

【内容に関する問い合わせ先】 (株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：渡辺

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。